

行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	再生可能エネルギー導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	環境計画課		環境計画課長 加藤庸之		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	エネルギー対策特別会計法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災と原子力発電所の事故が発生し、東北地方を中心として甚大な被害をもたらすとともに、エネルギー需給の逼迫を生じさせている。こうした中、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」が国を挙げての課題となっており、東北地方のみならず、地震や台風等による大規模な災害に備え、再生可能エネルギー等の導入を支援し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを全国的に展開することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	平成21年度に造成した地域グリーンニューディール基金制度を活用し、都道府県及び政令指定都市が行う以下の事業を支援するための基金を造成。 (1)再生可能エネルギー導入に係る計画策定事業 地域の再生可能エネルギー等を活用し「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進するための計画策定 (2)公共施設における再生可能エネルギー導入事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき公共施設への、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入 (3)民間施設における再生可能エネルギー導入促進事業 防災拠点や災害時に機能を保持すべき一部の民間施設に対する、再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入支援 (4)風力・地熱発電事業等支援事業 大型風力発電や地熱発電を行う民間事業者に対する、事前調査等に要する経費の支援や事業実施に係る利子補給							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	0	0	0	23,600	
		繰越し等	-	61,000	0	0		
		計	-	61,000	439	0	23,600	
	執行額	-	60,561	439				
	執行率(%)	-	99%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	再生可能エネルギーや未利用エネルギーを利用した自立分散型のエネルギー供給システムの導入が地域主導で加速的に推進され、災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる「災害に強く環境負荷の小さい地域」を全国に展開することを目標		成果実績		-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	-		活動実績(当初見込み)		-	-	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	現時点において、交付先団体を確定できておらず、算出は困難。				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	0	23,600					
	計	0	23,600					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○基金方式を活用することによって、複数年度の事業期間を設定することができ、地域の実情を踏まえ、規模や工程に応じた柔軟な事業実施が可能。</p> <p>○平成21年度補正予算において、すでに都道府県等に基金を造成しており、各自治体において執行体制が確立していることから、地域主導で速やかな事業執行が可能。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等を行う都道府県等を支援し、地震や台風等による大規模な災害に備えた、災害に強く環境負荷の小さな地域の全国展開につながるよう努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			